

外部評価報告書

平成31年3月

和歌山大学

目 次

外部評価報告書の刊行にあたって	1
I 外部評価委員会	2
II 外部評価の実施	
1 経緯	2
2 資料調査	3
3 実地調査	3
III 外部評価の結果	
1 会議録（外部評価ヒアリング概要）	4
2 講評	19
IV その他	
○ 外部評価実施要項	22

外部評価報告書の刊行にあたって

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての役割を担い、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命としています。

2004年（平成16）年4月には、全ての国立大学は法人化され、以降、本学は文部科学大臣の定める中期目標に添って、教育研究活動等を進めるとともに、文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会の評価（国立大学法人評価）を受けることにより、法人の業務運営等について改善を進めてまいりました。

さらに同年4月には、日本の高等教育質保証制度である大学機関別認証評価が導入され、大学は国立、公立、私立を問わず、その教育研究水準の向上に資するため、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受審することとなり、本学も、より一層、教育の内部質保証等に取り組んできたところです。

こうしたなか、来年度は第3期中期目標・中期計画の4年目終了時評価の最終年であり、また大学機関別認証評価の受審年度であることから、今年度はこれまでの本学の教育研究等の状況について総点検を行い、その結果を平成30年10月に「自己点検・評価報告書」として取りまとめました。

本書は、この「自己点検・評価報告書」に対し、本学が委嘱した外部評価委員の皆様の評価コメントをとりまとめたものです。

大学の事業は、広範にわたり、また学内の組織及び個人の取組は多様で個性的であるため、大学の外部から見えにくいだけでなく、学内においても正確に認識しがたいという困難があります。本書では、外部評価委員の皆様のご発言とこれに対する本学の回答内容等を可能な限り掲載することにより、大学の基本を成す教育研究や業務運営の要点を説明することに努め、また本学がどのような観点で評価され、今後、本学がどのように取り組んでいくかがご理解いただけるよう心がけました。

また今回の外部評価では、委員の皆様に変ご多忙の中、膨大な書類をご確認いただくとともに、日頃本学を身近で観察、あるいは関与していただいている立場から、大学の様々な活動（地域との連携や情報発信など）に対してご指摘やご提案をいただきました。今回の貴重なご意見、ご指摘を受けて、大学の在り方や今後の改革の要点などを大学経営に活かしてまいります。また社会やステークホルダーの皆様とともに、相互理解のもと、高等教育機関として、本学のさらなる発展を目指してまいります。

平成31年3月

和歌山大学長 瀧 寛和

I 外部評価委員会

外部評価委員会委員は、外部評価実施要項（29 頁）により、本学のステークホルダーや高等教育に精通した有識者により構成しています。

氏名	役職等	備考
◎石井 実	大阪府立大学 理事（教育研究担当） ・副学長・研究推進本部長	一号
西下 博通	前和歌山県教育委員会 教育長	二号
児玉 征也	和歌山県労働委員会事務局長 【前和歌山県東牟婁振興局長（地域振興局長）】	三号
大島 道隆	元三菱電機メカトロニクスソフトウェア株式会社 代表取締役社長	四号
河村 芽依	和歌山大学観光学部 第9期生	五号
丹生 安紀	株式会社紀陽銀行 地域振興部 地域活性化室 部長代理 （和歌山大学経済学部卒業生 第42期生）	六号
小池 千咲	大西賢株式会社 総務部総務課 （和歌山大学経済学部卒業生 第60期生）	六号
谷口 令子	前国際ソロプチミスト和歌山紀ノ川 会長	七号

◎は委員長、役職等は平成31年3月現在（外部評価実施要項第4号順、敬称略）

II 外部評価の実施

1 経緯

日程	事項
平成29年8月23日	自己点検・評価項目の決定
平成30年2月2日	外部評価実施要項（学長裁定）最終改正
平成30年2月2日	外部評価の実施の決定
平成30年6月1日	外部評価委員会委員の決定
平成30年11月2日	自己点検・評価報告書の配布（～12日）
平成30年12月28日	外部評価委員メモ（事前意見書）の回収
平成31年2月19日	外部評価委員会開催

2 資料調査

- 事前配付資料・データ等
 - ・自己点検・評価報告書、別添資料データ (※)
 - ・事前意見書及び回答書
 - ・外部評価委員会 委員名簿
 - ・外部評価の実施スケジュール
 - ・外部評価委員会次第
 - ・第2期中期目標／中期計画 (※)
 - ・第3期中期目標／中期計画 (※)
 - ・大学案内 2019 (※)
 - ・アヴニール VOL. 24 (2018. 7) (※)
 - ・大学概要 2018 (※)

(※) 印の資料・データ等により、外部評価委員会委員による資料調査が行われました。

3 実地調査 (外部評価委員会)

○ 開会の辞、委員長選出

日 時：平成 31 年 2 月 19 日 (火) 10 時 45 分～11 時 00 分

場 所：南 1 号館 2 階学長室

出席委員：石井実、西下博通、児玉征也、大島道隆

河村芽依、丹生安紀、小池千咲、谷口令子

列席者：瀧寛和 (学長)、遠藤史 (理事 (地域連携、企画、評価担当))、吉田雅章
(理事補佐 (評価担当))

○ 学内施設の調査

日 時：平成 31 年 2 月 19 日 (火) 11 時 00 分～11 時 50 分

場 所：協働教育センター (クリエ)、学術情報センター (図書館)

委 員：石井実、西下博通、児玉征也、大島道隆

河村芽依、丹生安紀、小池千咲、谷口令子

同行者：瀧寛和 (学長)、遠藤史 (理事 (地域連携、企画、評価担当))、吉田雅章
(理事補佐 (評価担当))、南方伸之 (企画課長)、中井邦昭 (企画課評価
係長)

○ 外部評価ヒアリング、出席者紹介、講評、閉会の辞

日 時：平成 31 年 2 月 19 日 (火) 13 時 00 分～15 時 45 分

場 所：南 1 号館 2 階学長室

出席委員：石井実、西下博通、児玉征也、大島道隆

河村芽依、丹生安紀、小池千咲、谷口令子

を中心にヒアリングが行われました。

(●：委員長、○：委員)

領域 2 内部質保証

教育の内部質保証について

○ せっかく毎年モニタリングをされるということなので、それを蓄積して、5年ごとにまた何かを変えるということではなくて、変えられるものはどんどん変えていったらいいかということなんですけども。いろんなものを見ていますと、今後とも教育の内部質保証というのは文部科学省の最重要課題みたいなイメージにも思えますので、ぜひその辺は少しご検討いただきたいなと思います。

【石塚理事】 ご指摘ありがとうございます。おっしゃっていただいたとおり、大学の教育の質の向上にかかわっては、最重要課題と位置づけています。そこで、これもご指摘いただいたとおり、モニタリングで単純に情報を集めて、何もしない、5年に一遍、7年に一遍、言うところの棚卸し的にトータルに見直すというやり方では回らないであろうと我々も考えておまして、モニタリング、レビューという2段階を、認証評価なりそういう場ではこれが求められますけれども、不断に行う教育改善としては、あえてモニタリング、レビューと切り分けをせずに、問題点があらわれたら、その都度改善を加えるという考え方で、これから進めようと考えております。

FD活動について

○ 各学部でいろいろFD活動をやられているようですが、基本的にシステム工学部でやられている内容は、私の申し上げた内容に近いことをやられているかなというふうに感じていますけども、ぜひ教員自体の積極的な議論とかそういうことで、受け身ではなくやっていただくような方策をとっていただきたいなと考えております。

領域 4 施設及び設備並びに学生支援

メンタルサポートについて

○ 実際やるべきことは全て対応されているというふうに思いますけれども、このアミーゴの会というものの件数が、やっぱり多いように感じまして、治療サポートも大切でありますけれども、事前に防止するような施策、そういうものにも力を入れていただきたいなというふうに思いました。

● これについては、何か補足ございますでしょうか。これは、私は評価しているところなんですけれども、アミーゴの会というのが効果的に機能しているというふうに思えます。この件についてどなたか状況を説明いただけますか。

【別所保健センター長】 保健センターの別所です。アミーゴの会は、保健センターが対応して、見せていただいています。この人数というのは延べ人数でありまして、1カ月間、例えば29年度であれば、1年間で1,600という数なんですけども、これは1人の方が仮に毎

日来ると、大体月 20 回来ることになりますので、実質的には大体月 20 名ぐらいの数で見えておられます。そういう方が定期的に来られることで、いわゆる学校における居場所をつくっておられて、そこで、授業に参加できない方はまずそこに来られて、そこから授業へ、講義に行かれるという形、あるいは、そこから社会復帰、就活に行かれるとか、そういう形の活動をしておられます。

それで、本センターとしましては、アミーゴの会だけではなくて、こういう心に、いろいろメンタルのサポートが必要な学生さんを研修旅行という形で、今月、先週も 6 名の学生さんをスタッフ 6 名とともに白浜で研修して、そこでいろんな体験をしていただいて、そこから自己啓発というか、自分を見つめ直していただいて、そこで成長していただくという取組をしております。

領域 5 学生の受入

e-learning 等を活用した情報発信について

- どうも日本の取組全体がちょっと緩いものですから、JM00C 自体も伸び悩んでいる。あるいは、受講生が高校生とか学生ではなくて、私みたいなシニア層みたいな方が聞いていて、高校生のリクルートにつながっていないというような認識があつて。貴学だけではないんですけれども、優秀な学生さんたちをリクルートするということに、昨今動画が随分普及してきておりまして、全国的な流れの中で、世界に発信できるような形の中で和歌山大学を売り出して、優秀な学生を集めるというような仕組みを連携して、貴学だけが情報発信するというのはなかなか難しいものですから、日本のいろんな大学との連携の中で取組をされたらどうかというような思いで質問させていただきました。

【石塚理事】 ご指摘いただきました中の、高校生対象の部分につきましては、回答にございますとおり、大阪夢ナビライブ、これは関西圏の大学を中心に、大方 2 万ぐらいの高校生が大阪の会場に集まります。今現在、本学のホームページに載っている動画は、基本的にそれとの関連でつくられたものです。

委員ご指摘の JM00C については、まだそこまで進められておりません。確かにご指摘いただいたとおり、本学、観光学部もございますので、世界を視野に入れたという考え方は 1 つ今後ポイントになろうかというふうには思います。

あとは、ホームページ全般の動画コンテンツを中心とした充実につきましては、昨年の後半ぐらいに広報の一環として、学生中心に高校生にアピールする内容をつくろうという作業に入ったところです。

高大接続による入試改革について

- 高大接続の新しい入試改革ですね。今、対応状況はどんな具合になっているのでしょうか。

【池際学長補佐】 アドミッションオフィスの池際でございます。ご指摘いただきました内容につきまして、現在、本学でどういうことを取り組んでいるかということでございますが、平成でいいますと 33 年度入試に向かひまして、入試改革をしなければならないというところでございます。本学の個別入試の試験問題のあり方ということで、本学のそれぞれの学部のアドミッションポリシーに従ったような内容の設問を出そうということで、選考し

て、経済学部、観光学部で総合問題というところの中でよりアドミッションポリシー、それぞれの学部のアドミッションポリシーに従ったような設問内容、そういうふうな個別の教科に特化したことではなくて、総合的な問いをしようということで、より学部に即した受験生を集めたいという取組を進めているということでございます。

それから、民間試験の導入ですね。主体性評価をどうするかというところで、現在、アドミッションオフィスが中心になりまして、それぞれの学部のオフィスの戦略部員というところを集めさせていただきまして、それぞれの学部の意向と大学の意向をすり合わせようということで検討中でございます。現在は、発表できるぎりぎりの部分まで発表している。この次につきましては、より具体的な内容で発表できるようにということで考えております。

- わかりました。結構です。しっかりと進捗していることを確認させていただきたかったです。どこもご苦労されているのではないかと思います。A0入試も導入するなど、さまざま対応を今急いでいるということですね。

【池際学長補佐】 そうですね。今は幾つかの入試区分で入試しております、A0、推薦、一般入試と。それぞれの入試で入ってきた学生が学業でどういうふうな進展をしているかということも、遅ればせながら、こちらで調査し、今後 A0 を増やしたほうがいいのか、推薦を増やしたほうがいいのか、一般入試で入ってきたほうが学生としては本学にとっていいことなのかどうかということを検証したいなと考えております。

- ありがとうございます。適切にその都度情報を受験生に向かって出しているということですね。

入学定員の見直しについて

- 学生の獲得に向けて何か新しいことを考えておられるようなことがあったら、お聞かせ願いたいんですけども。学生獲得の取組ですかね。

【池際学長補佐】 現在、アドミッションオフィスというのができまして、ここに特任ですけれども、教員と職員とがおります。受験産業が開催するような学生募集の会がありますよね、大学の説明。それぞれがそういったところにも鋭意出席するということと、今年につきましては和歌山県下全高等学校、公立の高等学校を広報として回らせていただきました。それから、本学の戦略としては、大阪の南のほう、ここが本学にとっては非常に重要な地域であるということで、鋭意公立の高等学校を回らせていただいているということと、それから、過去に本学に入っていた学生の中で、大阪府下、和歌山県下のところでピックアップできるところにつきましては、学校訪問をさせていただきまして、今後ともよろしくというお願いはいたしております。これからは国立大学も私立大学と同様、こういうアピールをしないと、おそらく受験生は減ってくるのではないかと。過当競争といいますが、大阪さんとは競争しなければならないなというふうに思っております。

- 今の関連でいいですか。
- はい、どうぞお願いします。
- 実は県内への大学入学生が一番少ない。逆に言うと、県外への大学進学者が一番多い県と、非常に和歌山県とすれば人口流出につながるきっかけを大学のところから問題意識を持っております。

県内に幾つも大学ができてきますので、入学生の中に、和歌山の優秀な方々を和歌山で大学に行こうというキャンペーンを、先ほど各学校を回っておられるということがあったんですけども、貴学だけではなくて、これからできる大学とも十分連携をとってやられたら、ますます県内の優秀な学生さんの獲得につながるのではないかと思います。いかがでしょうか。

【池際学長補佐】 ご意見ありがとうございます。参考にさせていただきます。競争というか、互いに取り合うだけではなくて、和歌山県の魅力というものの中で広報をしていきたいなと思いましたので、参考にさせていただきたいと思います。

学生確保の取組（経済学研究科）について

● 経済学研究科の定員が充足できない状態になっているのではないかと思います。経済学研究科の回答を見ると、少し変わった観点で対応しようとしています。研究テーマでの募集に変更するというふうになっていますけれども、少しわかりにくいので、どんなことを考えていらっしゃるのか教えていただけますか。

【芦田経済学部副学部長】 経済学部の芦田でございます。これまでは研究科目というのは、どちらかというと授業科目の名前に近いイメージです。ですので、例えば経営戦略論であるとか、そういう形で学生を募集しておったということです。今回この研究テーマでの募集に変えるというのは、イメージとしては、例えばアマゾンと楽天の経営戦略の比較とか、そこまで具体的でやわらかくはありませんけれど、こんなテーマに結びつきますというイメージの言葉で学生さんを募集しようということです。

それから、これまでは教員1人が1つの研究科目というのを出していただけなんですけれども、3つぐらい出すことによって、一人一人の教員の幅を広げるということで、そうすると別の教員と重なってくるようなところも出てきますと、1人の学生さんでもとれる、指導できる教員が増えてくるのではないかと、そういうことを考えて今回こういう工夫を試してみようということにしました。

● 例えば募集要項、その中に今までの科目名ではなく、課題名を出してしまおうと、そういうことですか？

【芦田経済学部副学部長】 はい、教員名も伏せて、テーマの名前だけを列挙して。経済学とか経営学という、少し大きなくくりはつくっていますけれども、そういう形で募集しようとしています。

領域6 教育課程と学習成果

グローバルプログラム（GP）について

○ 私が在学中に GP が始まったんですけれども、そのときは、入学して私たちが数年たっていたものですから、入学する前にこれぐらい英語力が要るとか、どういうカリキュラムになっていくとかあまり知らないままで、私自身は地域再生を学びたいと思って入ってきたので、海外、海外という感じになってびっくりしたというのがありまして、これから充実していくのを期待していますということです。

シラバス検索について

- 私が大事だと思っているのが、学生が履修計画を立てるときにシラバスが検索しやすいことと、あとは、これから和歌山大学に入学しようかなと考えている高校生がシラバスを見られるようにしたほうがいいのではないかなとすごく感じていて、高校生に対するイベントにおいて「COLOR」を配っているというふうに書いていただいたんですけども、受験生が受験する大学を考えると、就職先のデータとか数とかもちろん大事だとは思いますが、それよりも大学の4年間で何を勉強できるか、どんな教授がいて、何を具体的に勉強できるのかをすごく参考にして選ぶのではないかなというふうに考えているので、シラバスの検索をもうちょっとしやすいほうがいいのかというのと、文字をキーワードとか、高校生とかわからないと思うので、キーワードを入れて検索するという形だけではなくて、一覧であったほうがいいのかとか、そういうふうに思いました。

【石塚理事】 2ついただいたかと思います。1つは、在学生が検索しやすいように、もう1つは、高校生に開いたらどうか。両方、これで完璧ということはおそらくありませんので、引き続いて向上に努めていきたいと思います。

あとは、高校サイドへの広報の意味を込めて、全てできるかもしれませんが、あるいは、目玉的な授業についてはシラバスを公開するというのもアイデアかなというふうに考えますので、参考にさせていただきたいと思います。

英語での情報発信について

- シラバスを英語でホームページで発信するといった取組はどうされていますでしょうか。観光分野などで国際性向上に力を入られているようですが、そうすると、留学生や留学志願者が和歌山大学のホームページに入ったときに、日本語だけではないかと見られるのはマイナスです。特に観光分野は、藤田先生がおられますが、いかがでしょうか。

【藤田観光学部長】 観光学部長の藤田です。ご質問ありがとうございます。

観光学部の場合には、マスター、ドクターになってきますと、ほとんど海外からの留学生から直接の問い合わせがあるんですけど、近年、学部からでも海外から入りたいという問い合わせが増えてきつつありますので、ホームページのレベルなんですけれども、日本語と英語とをホームページ上でクリックして、PDFでダウンロードできるような形にして整備を進めています。というのは、一時パンフレットをつくったんですけども、つくってしまうと、次々いろんなものが改定していったり、入試上の、履修上の何とかというのが、一旦つくってリジッドになってしまうと、またこれ改定が大変になるので、そういう意味では、ホームページ上での情報提供を英語でも併記で対応するようにしています。

- おっしゃっている意味は、シラバス自体の英語化ということではなくということですね。

【藤田観光学部長】 そうですね、科目の全体の体系像とか、科目の名称というところまではしていますけれども、その中身の、具体的なシラバスの中身までの英文化はまだやっていません。

特別な配慮が必要な学生への対応について

- 特別な配慮が必要な学生についての対応は、各大学に厳しく求められるようになってき

ているわけですがけれども、具体的に事例があるのか、対応はどんなふうな体制でされているのか、教えていただければと思います。

【石塚理事】 お答えします。いただいているご意見の中の、今後特別な配慮が必要な、顕在化・増加、どこの大学も一緒かと思っておりますけれども、特にメンタル面がクローズアップされてきているのかなと思っております。先ほどのご質問に対しての回答にもありましたけれども、アミーゴの会をはじめ、必ずしも障害というわけではありませんけれども、そういったメンタル面での悩みを抱える学生の数、割合が明らかに増えてきています。1つは、それへの対応を十分に持っていかなければいけないなというふうに認識はしています。

具体的な対応としましては、学生からの申し出を受けまして、窓口は幾つかあります。保健センターを中心にキャンパスライフサポートルームなり、そういったところから授業にかかわっての配慮願いを行っています。その配慮の中身は、ケースに応じてさまざまですけれども、もう1段、どういう配慮がされて、どういう形で修学がつつがなくされているかというところまで求めて、フィードバックのシステムを確実につくらなければいけないと、これは課題として考えております。

あと、フィジカルな部分につきましては、点字ブロックであったり、車椅子でハンディにならないようなバリアフリー化を進めるであったり、そういった取組は、実は昨年総務省からのそれにかかわる調査を本学は受けたところなんですけれども、幾つか指摘をいただきまして、対応は行っています。例えばトイレが障害を持っている学生から見たら大変使いにくいであるとか、具体的な指摘をいただいて、対処療法的ではありますけれども、それを行うのであろうかなと。

ちょっと長くなりますけれども、全国的にもそういった研修会なり、盛んにやられていまして、JASSO が主催する研修会でも本学から事務職員、教員、手分けして情報収集に出かけているところです。そういうところで得た情報から、初めに申し上げたメンタル面での不調を訴える、顕在化してきたということかと思っております。以前からおそらくあったのでしょうけれども、目に見える形になって、それへの対応が求められる、これが大きくあろうかというふうには考えております。

● ありがとうございます。後段のほうを聞きたかったですけれども、障害のある学生への対応は件数としてはあまりないという認識を持ちました。

あと、もう1つ、LGBT、今は SOGI とも言ったりしますけれども、男性でも女性でもないという意識の学生への対応についてです。例えば、トイレも男性のトイレと女性のトイレしかないという状況では対応できないという課題がありまして、大阪府立大学では少しずつ変える取組をしています。ニュートラルなトイレの設置ですけど、そのような課題への対応はどうか。

【石塚理事】 取組として目に見える形で、これはとご報告できるようなレベルにまではまだ達していませんけれども、例えば学位記の記載に男性、女性という欄があったりなかったり、大学によってさまざまです。本学では、そこでの区別は、昨年なくしています。あと、学籍簿、そういった基礎データについても、基本的にはそういった区別をしない。あと、LGBTにかかわる全学の研修会を昨年開催しています。参加者は大変多くて、ものすごくいいお話を聞けたと思っております。

学習成果の状況を把握する取組について

- 経済学部につきましては、これで十分だと思います。よく分析されていますし、アンケートも実施されているので、これで結構かと思うんですが。

教育学部についてですけれども、教育というのは、本当に改善、改革というのが難しい、困難であるわけですが、そういう中で、私自身が思うのは、教育長として現場を見ているときに、学校の先生の悩みとか不安とか、指導方法についてかなり心配な面を持っている生徒、学生、教員が多いという実感をいたしました。そういう中で、大学自体で、大学の学習成果を学生がどのように受けとめているのか、経済学部のようにきちんとアンケートをして、大学の先生方もそれを踏まえて、現場の悩みだけではなくて、学生の悩みも十分踏まえた上で、それを大学の教育に生かしていく、そういう取組をされたらどうかと思います。そういう意味で、これからの課題だと思いますが、学生、例えば自己評価アンケート、そういうものもありますし、あるいは、大学の先生方同士が大学の授業についてお互いにもっといい方法はないのか、これでいいのかというふうなことを研究して、話し合いを深めながら、学生に還元していく。それがよりすばらしい教員をつくっていくものになるのではないかなと、そんなことを感じましたので、もしお答えいただけるようだったら、お答えいただけたらというふうに思います。

- 【寺川教育学部長】 ありがとうございます。教育学部の寺川と申します。委員からのご指摘、大変厳しい中にも心のこもったご指摘だと思います。ありがとうございます。お手元の資料の6-1のところに書かせていただいたとおり、実は評価書のほうに十分書き切れなかったところがありまして、今回、少し細かくなりますけれども、挙げさせていただいております。それで、全体につきましては、ごらんいただいたとおりですが、今おっしゃっていただいたとおり、今求められている教員養成の重要な部分というのは、実践的な指導力ということでございます。同時に、学び続ける教員像ということも言われておりまして、この間、教職大学院の設置、これ平成28年です。これを契機としまして、まさに実践的指導力の養成というところに大きくかじを切ったというところでございます。具体的には、実務家教員ですね。退職された校長先生を中心に、現場の経験のある方に大学教育の中に入らせていただきまして、まさに委員が今おっしゃっていただきました現場のいろんな課題、それからもろもろ悩み等、これを大学の教員養成の教育課程の中に取り込んでいって、より実践的な力、これをつけてもらおうという取組を日々やっているところでございます。

あと、県それから市の教育委員会様には、連携協議会等でご意見を頂戴しながら、また、これも教職大学院に関係しますが、学部長が年に1回、県下の教育委員会を回りまして、ご意見を頂戴する機会も設けております。

まだまだそれでも不十分ではあると思いますが、方向としては確実にそちらの方向を向いて今進めているところでございます。本当にありがとうございます。

- 激変の教育界でございますので、おそらく大学の教育学部は再編成されるのは、まず大きな方向はそうなると思うので、和歌山大学の教育学部に行ったら、よかったよと、安心して和歌山大学の教育学部を出た先生方にお任せしたら、子供たちも安心して、ぐんぐん伸びていける、そういうふうな教育学部だなというふうに言ってもらえるようになるよう期待をいたしておりますので、よろしく申し上げます。

領域7 研究活動

国際観光学研究センターについて

- これもお答えいただいた内容で結構かと思うんですけども、藤田先生、何かおっしゃりたいことがあれば、ぜひお願いしたいと思います。

【藤田観光学部長】 とりわけということではございませんけれども、そこにも少し書かせていただいています。世界の観光学の現状ということでは、今、少し欧米型が大きな学問的なシフトをしまして、というのは、アメリカのコーネル大に象徴されるような観光をビジネススクールの中におさめ込んでしまおうという動きが結構広がっております。そういう点では、アカデミズムとしての観光学というふうなことを本学の強い大きな戦略的な目標にも掲げているというような経緯があって、本学はtedQual認証、つまり、UNWTOのSDGsの目標にもかなったようなところで観光学の目標を設定しているんですけども、実は、そこにも書かせていただいている世界観光学部長会議でも議論になったのは、やはり、貧困の問題とかコミュニティの問題とかダイバーシティの問題というのは、世界のいろんな国々で重要な課題になっていきますし、特にアジア諸国では、そういった問題というのは非常に大きな問題になっておりますので、そういう点では、今後このtedQualの認証はアジアが多いというのは、ある意味でそれは非常に理にかなったところかなと思うんですけども、もっとそういった理念を広げていくというふうなことで、役割を積極的に担っていきたいと思ってございます。後でいただいているご質問のところにもかかわりますけれども、国内でも立命館アジア太平洋大学、そういったところが2番目のtedQual認証を取得し、非常に興味を持っている大学が現れつつございますので、今後ともそういう意味でtedQualというふうなことをきっかけにしながら、日本あるいはアジアでの存在感なりプレゼンスを高めていくという方向にかじ取りをしていければなと思ってございます。ありがとうございます。

- ありがとうございます。

- よろしいですか。大阪府立大学にも観光学分野はあるのですが、学内で議論をしていると、観光学とは何かだんだんわからなくなることがあります。学際的な要素の強い学問領域なのかなと思います。本学の場合は、観光・地域創造という形で、地域を創造する分野に観光を寄せています。tedQualという資格はどういう観点のものなのですか。

【藤田観光学部長】 tedQualというのは、国連の世界観光機関、UNWTOが認証している観光学教育の質保証の認証制度なんですけれども、その中に幾つか評価項目、指標がございまして、特に教育に関するところでは、やはり、産業界とか地域社会とか、あるいは、欧米の大学は結構多いんですけども、卒業生とどういふふうな形でネットワークをつくりながら大学運営にかかわっているかとか、そういったところの指標がエビデンスとしてすごく求められるところです。そういうことを我々のほうも、もともと観光学部の中では地域社会と連動したといいますか、今、委員のおっしゃられたような地域再生というふうな領域を観光学の1つの領域として早くから掲げてございました。まさに観光の経済的ないろんな意味でのインパクトが強まれば強まるほど、実は地域社会をどう観光というふうな現象をとらまえて再生していくのかということが非常に課題になってきているということからいって、tedQualでもそういう部分は求められていますし、本学が進めてきた観光

学と言われるものの学際的な構成要素というようなものも、非常に現代的な意義がはっきりしてきているのではないかなというふうには思っています。

URA の配置について

- 私は大阪府立大学の産学連携の担当ですが、やはり URA を置いて、コーディネーターを配置しているのですが、これは人に依存している部分が結構ありますね。貴学では今後どんなふう展開されていくのか、どんな方を、いわゆる目ききとかよく言いますが、コーディネーターの配置はどんなふうになっているのかということを追加でお聞きしておきたいのですが。

【伊東副学長】 産学連携イノベーションセンター長の伊東でございます。ご質問ありがとうございます。

ここに回答させていただきましたように、我々のところ、URA 室を置いております。それで、今、URA は1名雇用しております。この1名は、富士通セミコンダクター社で統括部長をしております、紫綬褒章をもらった者がおまして、この者を URA として招きました。その真意は、産業界の技術トレンドを我々のところの研究に反映させるということですでございます。それと、もう1つは、企業が行っている教育活動、特に知財教育でございます。そのことをかなり取り組みたいという意思を込めまして、その URA、残念ながら人件費の関係で1名しか雇用できておりませんが、その1名を雇用しております。

実際の産学連携のところにつきましては、URA は、どちらかというと司令塔役をしております、実務のほうはコーディネーターに任せております。現在、URA 室の中にコーディネーターを2名配置しております。その2名のうち、1名は和歌山の工業技術センターの OB という形で、和歌山の工業技術センターとの連携、それから、和歌山の地場産業との連携ができるという方でございます。それから、もう1名は、ベンチャーとか創業支援ができるような方ということで、1名雇用しております、こちらの方が今、基本的には共同研究のほうに携わっていただいて、支援をしていただいているという状況でございます。

- よくわかりました。貴学の場合は、連携するのは主にシステム工学とつなぐという形になるのでしょうか。

【伊東副学長】 どうしても産業界ということになりますと、システム工学部がメインになってはきますが、例えば阪南市の尾崎駅周りとかいうこともございます。こういうものにつきましては、我々産学連携イノベーションセンターではなくて、別の地域活性化のほうで取り扱っているものであるとか、あるいは、学部のほうで直接やっていたりしているものもございますが、契約については産学連携イノベーションセンターのほうで必ず決裁させていただいているということでございますので、共同研究、受託研究については、大学全般のものをイノベーションセンターのほうで見させていただいているという状況でございます。

領域 8 地域貢献活動

サテライトオフィスについて

○ 大学サテライトオフィス、あるいは中心市街地の活性化に向けてということを書かせていただいたんですけども、平成 16 年に、実は、今はない和歌山経済センターという場所に我々県庁の部署も設けまして、あわせて貴学にはサテライトオフィスを設置させていただいて、共同でいろんなセミナーを毎週、実は年間に 33 回やったわけですけども、そういった取組を数年させていただいた経験があります。それが、施設自体がなくなったということもあってですけども、いわゆる和歌山市内の中心市街地、いろんな活動をやっているのは本当にありがたいと思っているんですけども、もう少し、先ほどの共同研究のきっかけづくりであったりということの取組が、そのころに比べると弱くなっているのではないかという印象があったものですから、これから市内にいろんな大学ができてきますので、この機会にもう 1 回和歌山市の中心市街地というところを 1 つの拠点として、何か考えられないかということのお話でございます。

【遠藤理事】 どうもご指摘ありがとうございます。今、委員がおっしゃいましたとおり、大学が市内に新しくできるという大きな状況の変化がありますので、そこに向けて大学間の学生の連携であるとか、大学間の連携ということはますます重要になってくると思います。これは新しい状況なので、これに対応して、本学のほうも考えていかなければいけないと思っております。必要性は、ご指摘のとおりです。

和歌山市のほうからも幾つか提案をいただいておりますので、今後、一つ一つ具体化に向けて考えてまいります。

【足立副学長】 地域活性化総合センター長の足立でございます。委員がおっしゃるように、中心市街地はこれから非常に大きな変化を迎えるということです。都市計画的に見ても、コンパクトシティー化を市が進めておりますし、また、大学もたくさんできると。ただ、一方で、和歌山市が「みんなの学校」という中心市街地施設をこの 3 月に廃止しますので、それに伴って、地域活性化総合センターとしても、大学とかを中心にいろんな形でプレゼンスを高めていきたいというふうに考えております。具体的には高大連携、特にリカレントですね。ここにちょっと書かせていただきましたけれども、そういったことを中心に、いろいろ積極的に参加をしていきたいと思っております。

中小企業への事業継承の取組について

○ これも和歌山県だけではなくて、全国的に問題になっております中小企業の事業承継される方がいない、企業経営者が高齢化していく中で人材の確保という部分で非常に苦慮されているところがあって、貴学の卒業生が県内にとどまっていたきたいという希望も含めて、期待も含めて、もう少し実学に近い内容のカリキュラム、シラバスになっていって、より現場に近い授業内容にしていくことによって、また企業経営というところに近い人材育成をやっていただけたらどうかと、そういう思いで書いたところです。

● これは、私からもコメントなんですけれども、大阪府立大学は、地域との連携を大事にしている、公立大学の中では中小企業との連携について、共同研究の研究数でいうと共同はトップレベルです。例えば産学連携の部署として、地域に出ていって、後継者の承継などの支援をするというような取組はされていますか。お聞きしておきたいと思っております。

【伊東副学長】 産学連携イノベーションセンター長の伊東です。残念ながら、我々のところは、今のところ継承支援のところまでは手が回っていないというところでございます。む

しるここは、回答にも書かれておりますが、経済学部あるいは経済学研究科のほうで取組の一部として、実際に構想が立ち上がった部分もございます。ですので、教育としてこういうのは進めていくというのが我々の今までの立場でした。実際に、委員がおっしゃいますように、和歌山市あるいは和歌山県の中を見ましても、事業承継というのは非常に大きな問題になってきております。ここについては、今後の課題と認識したいと思います。

食品農業分野への強化策について

- 和歌山県は、産業的には、近畿の中においては農業の部分が多いんですけども、なかなかこちら農学部がない中で、その中でも農業研究をテーマに取り組んでいただいていることを本当に感謝申し上げたいんですが、そういった農学部がない中での難しい取組、もう1段さらに進めるためにどういったことをお考えなのかということをお聞かせください。

【藤田観光学部長】 観光学部長ではなくて、食農総合研究所の副所長というふうな立場で。その添付資料にも付けさせていただいておりますけれども、大学としては第2期のグリーンイノベーションという事業を受けて、第3期から経済学部の中にもアグリビジネスにかかわるコースを設置されましたし、食農総合研究所という、個々の先生方が地域のいろいろな農業の現場に切り結んで研究していたところを大学としての窓口をつくってというふうな取組がスタートしてございます。ただ、その研究所の中に、実は学内の4学部の先生方、30名ぐらいの先生方が、農学部あるいは農学関連の博士号なり専門性をお持ちの先生方がいらっしゃいますので、なかなか今、委員のご指摘の農学部があつて云々というふうなことに直接ということにはならないわけですけども、逆に、農業とかの持つ可能性というのが今いろんな意味で注目を広げていっていますので、そういうところに応えるべく、取組を始めているということでご理解いただければと思います。

異分野連携による共同研究について

- 貴学は、学部構成があまり多くないですけども、学内での異分野の研究を融合して地域と一緒に共同研究をすとか、学内で新しい研究を始めるといった異分野連携はどんな状況かを追加でお聞きしておきたいと思います。

【伊東副学長】 独創的研究支援プロジェクトというのがございまして、Bのほうの申請率が非常に悪い。実はこれにつきましても、委員からいろいろとご意見をいただいております、我々内部でも検討しております、来年度からこのBについては、まさに異分野連携のところ絞って、そのジャンプアップ経費とかスタートアップ経費というところで支援ができないかということは今検討しております、内部ではその方向で来年度やりたいということで、今考えをまとめている最中でございます。

領域9 教育の国際化

学生の海外派遣、留学の促進について

- これはなかなか経済的なことが伴うことで、大変だとは思いますが、こういってはなんですけど、一過性というか、体験的なものだけに終わらないで、もう少し異文化

に親しめ学生同士が相互交流でき、若者たちが将来に向け共に学習したり研究したりできる十分な滞在期間と機会のサポートがあればいいと思います。

【呉理事】 できるだけ、これからクォーター制もスタートしますので、学生さんが余裕が出れば、海外1カ月以上とか、3カ月とか、そのようなある程度長期の勉強をさせたいんですけども、先ほど、ご存知のように、経済的な問題で、まず1週間、10日ぐらいで、さらにせっかくなので国の予算を利用して、海外の学生さんを招聘して、キャンパス内で国際化の努力も今頑張っているところなので、温かく見守ってください。

● 今のクォーター制の件ですけれど、多分、全てのカリキュラムを対象とするのではなく、一部をクォーター制にして、留学、海外に出やすくという方向ですね。

【石塚理事】 クォーター制につきましては、何年間かにわたって検討を行っていきまして、2年後、本格スタートです。再来年度ということです。それで、問題は用意ドンでクォーター制で始められたらいいんですけども、一方でセメスター制でこれまでずっと来ていますので、そのつながりが難題です。それで、基本はクォーター制で学年暦を組みます。ただし、2つのクォーターをつなげて、実質セメスターで行う授業も許容するという形です。ですから、一部クォーター制にするというよりも、むしろ基本はクォーター制で、一部セメスター、ごく一部は通年もあり、そういった構想で今進めています。

ですから、いわゆるギャップタームが設けられれば、海外へ一定の期間出かけられるということは、期待はしていますけれども、いろんな経済面を含めて条件が多くあるということも承知はしております。

● わかりました。かなり大きな改革をされるのですね。びっくりしました。クォーター制はなかなか導入しにくいので、どこも二の足を踏んでいるところかなと思っていました。

留学生と在學生をつなぐ周知方法について

○ 日本人、和歌山大学の在學生と留学に来ている留学生との交流の機会とかは、いろいろ設けられているというふうにはお答えいただいているんですけども、私の個人的な感想というか思ったことなんですけれども、在学中はそういう国際的なこととかに興味がある人は興味がある、でも、全く興味がない人は、身近なところにそういう留学生とかがいるのに、もしかしたら興味を持っていたかもしれない、でも、何もきっかけがなかったから、何もかわらずに、そのままアルバイトであったり、ほかの活動に時間を主に使ったり。それもいいとは思いますが、そういう学生さんのほうが多かったのかなという印象があるので、こういうすごくいい活動をされているんだなというのがわかったので、在學生に対する周知とかも徹底していったらもっといいのかなというのは思いました。

【呉理事】 今まではポスター掲示とか、最近はライブキャンパス、一括案内しているんですけど、これからもうちょっとホームページに掲載とか、決まってないんですけど、例えば図書館のどこかコーナーをつくるとか、そこで交流の場と交流のプログラムの掲示とか、そのようないろいろ工夫をしようと考えています。

その他 特筆すべき事項・意見等

県民への広報充実を

○ 一番気になるのは、県民に対して本当に広報できているのか。こんなにいいことをやっているんだよという情報の発信がもう少し工夫があってもいいのではないかなというふうに思います。そういう意味で、例えば経済学部であれば、和歌山の経済のあり方というのはかくあるべきだと学会に発表するなり、あるいは、関西一円の人も和歌山の経済というのはこういうふうな学問的な成果があって、こういうふうにして和歌山を変えていけば、きっと和歌山はよくなるんだと、そういうふうな提言があってもいいのではないかなと。それがまた企業にもインパクトを与えていくということにもなりますので、その辺をシステム工学、経済学とももう少し、今やっているすばらしいことを県民に理解していただく、あるいは企業へインパクトを与えていくと、そういうことをすれば、非常に大きな和歌山大学としての魅力につながっていくのではないかと。和歌山大学ってすごいぞということが高校生なり一般県民に広がれば、和歌山大学の価値が上がっていくのではないかとというふうに思いましたので、それを挙げさせていただきました。

その次は教育学部ですけども、もっと積極的に和歌山大学の教育学部の先生方が現場へ足を運んで、学生たちに、授業を見て、かくあるべきだと、あるいは、もっと工夫できないかというようなことを指導していただければ、地域の声も、あるいは学校の声も、生徒の声も和歌山大学の先生はすごいなというふうになっていくのではないかと考えております。

和歌山にある大学として

○ 2060年、和歌山県というのが、今人口が93万なんです、50万人になるであろうと。その50万人になるやつを何とか70万人にと考えておりますが、おそらく50万人に向かって下降を始めております。1年間に1万人減っておりますので。そうした中で地域の方々がどう過ごしていくかということが非常に我々としても大きな課題になっている。それを何とか、和歌山にある大学、和歌山県立ではありませんが、和歌山にある大学としてどこに一番力点を置いていただくのがいいのかというふうに考えたときに、楽屋裏では大阪府と市とが1つの法人になるよというような話で進まれていく中で、これから国立大学も人口減少の中でどうなっていくのかといったときに、何とかして和歌山に残っていただく。そうしたときに、和歌山県庁が残ってほしいよというのは、それは当たり前のお話なんですけれど、おそらく学生さんであったり教職員であっても、私も公務員ですから、どこかに残るんだろうと思うんですね。大学という箱がなくなったところで。だけど、一番残ってほしいというのは、おそらく一番外側にある地域の方々、また、県内中小企業の方々が、ここに和歌山大学があるということで、学生さんの受け入れもそうですし、共同研究、また地域活動、そういった方々が最後は力になってくれるのではないかなというふうに、これも数年先ではなくて長期的な話をしているんですけども、そういったことをいろいろ考えてみたんですが、最終的には一番和歌山大学の応援団になってくれるのは地域の方々ではないのかなという思いでこの図をつくったところでもあります。ぜひご理解いただいて、これまでもやっていただいておりますが、これまで以上に地域のほうに手を差し伸べていただきたいという思いで、図をつくったところでもあります。

県内への広報の充実を

○ エアポートとの連携や JR との連携など、よく記事になっておりますので、その辺は理解しておりますけれども、それが果たして地域に、本当に和歌山県内にそういう広報が行き渡っているかといったら、まだのように思われます。これからさらに広報活動ということも大切かなというふうに感じます。

そして、大学の立地が大阪に隣接していることもあり、「和歌山大学って本当に和歌山の大学なの？」というような、本当に素人的な質問を二、三の方々から聞いたことはあります。学内の研究や学外との共同研究や連携の実情や実績などをそれなりの発信と周知が、もっと浸透していくことが大切かなと思います。

学生さんが企画編集なさっているアヴニール誌を読ませていただいたんですけども、本当に真剣に大学の学びということを考えていらっしゃると感じました。人生 100 年時代、リカレント教育も含めて、ずっと和歌山大学の学生であったことを誇りに思いながら、これからも学びの人生を送ってほしいなという思いがいたしました。

2 講 評

外部評価委員会委員に、以下の講評をいただきました。

(A～J 委員：委員名は省略)

(A 委員) 委員からの質問や意見に丁寧にご回答いただき、ありがとうございました。
まず、委員の総意として、貴学は教育、研究、社会貢献、大学運営の全般に関して良好に進めていただいていると評価します。

少しに気になった点は、シラバスの英語化等のグローバル化対応、LGBT（または SOGI）等の学生への配慮、学生・地域等への様々な情報の周知・広報、地域の中小企業等への支援の課題などです。今後のご対応に期待します。

(B 委員) 私自身、大学生活を過ごし、今も採用を通して関わっている和歌山大学ですが、こんなにも和歌山ならではの特色を活かした独自の活動を行っているということを知りませんでした。地域との連携、国際化、図書館の整備などは学生の興味関心を惹きつけ、それを伸ばし深める環境につながっていると思います。ただ、学生を育てる環境は整っているのに、受け身で、授業のための大学としか捉えていない学生は特に文系の中では多いような気がします。そのような学生の多くは部活、サークル活動、アルバイトなどで生活を充実させ、その中で学ぶことももちろん多いのですが、大学のこのような活動を知らずにいることは勿体無いと個人的には思います。大学での時間は受け身ではなく自ら学び、自分自身の興味を深める時間だと思っています。この時期に何をするかということが今後の学生の考え方、人格に大きく結びつくと思っています。この期間に少しでも多くの学生が幅広い分野に興味を持てるよう、在学生、受験生に対する大学での活動の周知の徹底を今後もお願いしたいです。

(C 委員) 大学の評価に当たっては、大学内及び大学外それぞれの視点から評価されるものであると考えるが、大学内の教職員、学生に対するマネジメント、また一方で、大学外つまり他大学や行政また企業や地域団体との連携が十分考えられ、また課題も認識されて取り組まれていることがよく理解できた。

今後の人口減少時代においては、大学改革の必要性がますます高まっているが、利害関係者との十分な連携のもとさらなる存在価値を高めていただきたい。大いに期待されるところであり十分可能性があるかと評価する。

(D 委員) 学生の考え方の多様化、留学生などの増加、身体的な課題を持つ学生等への対応、教育範囲の拡大、地域との連携など、ここ数年で大学に求められるものが大きく変化していくなか、それらに的確に対応すべく、先生方・事務方それぞれのセクションにおいて、そのメンテナンス・仕組みづくりが行われていることが今回の資料から伝わってきて、大変感心しましたし、卒業生として嬉しく思いました。

特に評価したいことは、社会人となった時に非常に役に立つ知識・語学などの習得

に対する体制が構築されてきている点です。社会に入ると、仕事と自己啓発の両立は難しくなってくるため、社会に出て役立つものを学生時代に習得しておくことは非常に有効です。貴大学生が卒業後、社会に順応し、活躍する姿を描いていただき、今後共に対応いただければと思います。

(E委員) 和歌山大学全体としての様々な創意工夫、努力は一定評価できる。しかし、近年、大学教育の質の向上が強く求められている中、大学教員個人の教育能力開発とともに、教授団の資質改善および開発を高める方法として、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の取組、また、大学の教職員および大学組織の職能開発に向けて、SD（スタッフ・ディベロップメント）やPD（プロフェッショナル・ディベロップメント）の取組が求められている。

和歌山大学としても、FD、SD、PDの具体的な取組を一層強化し、大学教育の充実に向けた予算の増額を国に求めていく必要があると考える。

(F委員) 第二期、第三期とも中期目標と中期計画において順当に遂行されているものと評価します。

豊かな自然環境に恵まれ、西日本唯一の世界の玄関口である関西空港を控えた好立地であることを強靱に活かされ、海外との交流を基に世界レベルで解決できる諸問題の考察、共同研究等の促進とともに、豊かな人づくりがなされる独自性のある国立大学を期待いたします。

システム工学部の海外インターシップ履修、グローバル・イノベーションは如実な成果を報道により周知できます。

義務教育、後期中等教育教員に求められる「将来を担う子どもを育む」過程での追隨する諸課題との関わり、それらに忍耐強く対応でき、多様な価値観の持てる学生が培われることを願っています。

人口減少の現状、資源の乏しい日本は革新的な循環経済を踏まえた技術立国として、また観光立国として持続可能な将来像を模索する中、地方創生を目指す和歌山に於いても若者の英知の結集力が不可欠です。

さらに産学官連携が続行なされますように願います。

リカレント教育やFD活動の推進、大学法人としての自己収入の創意、等々に対しても検討審議がなされていると思います。

そして「男女共同参画」でも女性技術者や指導者などの地位確立が大学においても推進されますことを希求いたします。

ヒアリングを終え、教職員方々が全学生に対して、生活、就学支援を広範囲に且つ細部に手厚く先進的な取組体制がなされていることを高く評価致します。視察をしました『クリエ』、『図書館』が独自性に富むクロスカルセンターであることに感銘を受けました。和歌山大学は地方国立大学としてさらなる活性躍進がなされることと確信しています。

(G委員) 重点評価項目である内部質保証システムに関して、体制、改善の手順について

ては整備が完了し、順調にスタートしたことは評価できる。今後は教育改善推進専門部会が PDCA サイクルの推進役を担うことになるが、有効性の評価には2年程必要と思います。特に P の計画の設定が重要で、各組織からあがってくる計画を調整し、全学的なコンセンサスを得て取り組むように推進して行くことをお願いします。

また、制定された手順が形骸化しない様にチェックすることも重要で改善や効率化も含めて仕組みを見直すことを提案します。

学生支援に関してはキャリアセンターの設置をはじめ、ユニークな取組や制度が充実しており高く評価できます。

第2期中期計画で実施された独創的研究支援プロジェクトは外部資金の獲得につながり、成果が上がりました。今後も地域の資源を活用する様なユニークなテーマを発掘し、実用化をめざして頂きたいと思います。

(H委員) 和歌山大学の自由を重んじる学風と、受け継がれてきた理念がすきで、現在の学生の雰囲気にも表れていると思います。様々な学生がいる中で、すべての学生にあった制度を整えたり面倒を見たりするのは難しいことかと思えます。できることは、意欲を持った新生を迎えることと、入学してからもその意欲をもって自主的に力を伸ばすことができる体制だと考えます。具体的には、ライブキャンパスやシラバス、履修手引きなどの使い勝手の改善や、高校生に向けた説明会での和歌山大学を選んでもらうための材料の提示（サイトのどこを参照してほしいとか大切にしている理念だとか…）などを確認していただければよりよくなるのではないのでしょうか。

教員の方々がどんな学生と研究していきたいか、和歌山大学がどのような大学であり続けたいかという思いを強く持ち続けてほしいです。

IV その他

○ 和歌山大学外部評価実施要項

平成24年8月10日 学長裁定

(平成30年2月2日 最終改正)

(目的)

第1 この要項は、国立大学法人和歌山大学（以下「本学」という。）の教育研究活動及び管理運営等（以下「教育研究活動等」という。）の状況に係る自己点検及び自己評価の結果等について、外部の有識者による検証（以下「外部評価」という。）を行い、教育研究活動等の改善に資することを目的とする。

(設置)

第2 本学に、和歌山大学外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(評価事項)

第3 委員会は、第1の規定に基づき、次の各号に掲げる事項を評価する。

- 一 教育目標及び教育理念に関すること。
- 二 教育活動に関すること。
- 三 学生生活に関すること。
- 四 研究活動に関すること。
- 五 地域社会との連携に関すること。
- 六 国際交流に関すること。
- 七 管理運営及びその他諸活動に関すること。

(組織)

第4 委員会は、次の各号に掲げる者のうちから学長が委嘱した委員をもって組織する。

- 一 大学等高等教育機関の教員等及び経験者
- 二 本学の所在する地域の教育関係者
- 三 地方自治体の関係者
- 四 産業・経済界の関係者
- 五 本学学生の代表者
- 六 本学卒業生の代表者
- 七 その他学長が必要と認める者

(委員長)

第5 委員会の委員長は、委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(実施方法)

第6 外部評価は、次の各号に掲げる事項により実施する。

- 一 本学の自己点検・評価報告書及び資料による調査
- 二 本学で実施するヒアリング、実地調査等

(報告)

第7 委員会は、評価の結果を学長に報告する。

(改善)

第8 学長は、委員会の評価の結果に基づき、改善のための方策を講じるものとする。

(公表)

第9 評価の結果を、外部評価報告書にまとめ、公表するものとする。

(事務)

第10 委員会の事務は、企画課において処理する。

附 則

この要項は、平成24年8月10日から施行する。

附 則

この要項は、平成30年2月2日から施行する。

国立大学法人和歌山大学

〒640-8510

和歌山県和歌山市栄谷930

担当／企画課

TEL／073-457-7023

URL／<https://www.wakayama-u.ac.jp/>